

東大阪市の財政

令和4年度決算

R5.9月作成



東大阪市長

トライくん

令和4年度の決算は？

◎令和4年度の決算は

歳入（収入） 2,321億 300万円
歳出（支出） 2,274億5,300万円

形式収支は 46億5,000万円
翌年度繰越額 5億6,600万円
実質収支は 40億8,400万円の黒字です。

令和4年度は
約 41 億円で
28年連続黒字！！



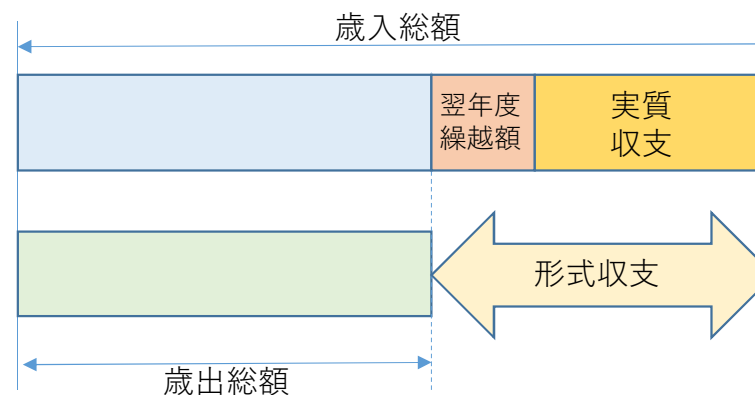
用語説明

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき
財源を引いた額

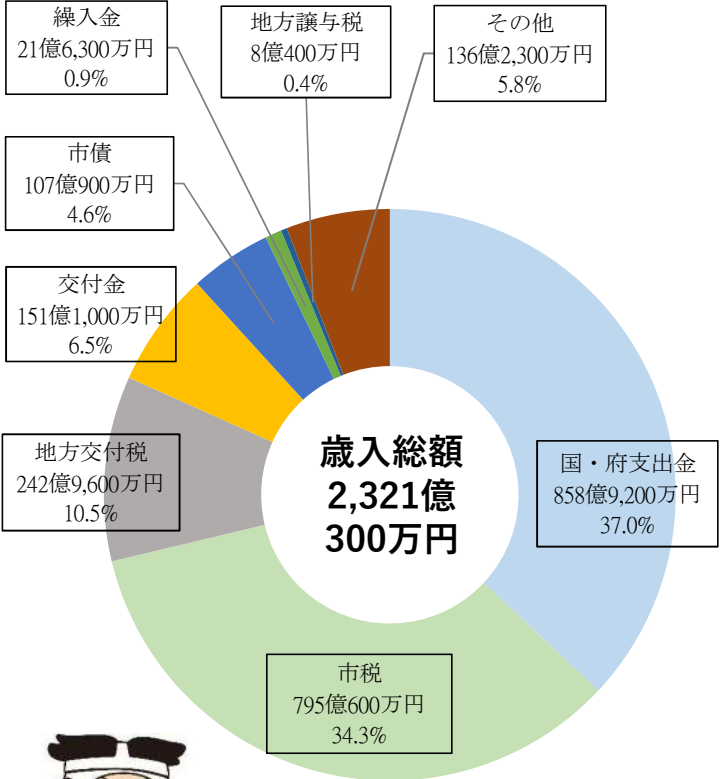
この数字が東大阪市の決算額となり、
赤字か黒字かを示す指標となります。

実質収支のイメージ



歳入（収入）の状況は？

歳入決算額



前年度との比較

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額
国・府支出金	85,892	88,452	△2,560
市税	79,506	77,467	2,039
地方交付税	24,296	25,252	△956
交付金	15,110	15,443	△333
市債	10,709	10,952	△243
繰入金	2,163	3,351	△1,188
地方譲与税	804	823	△19
その他	13,623	11,442	2,181

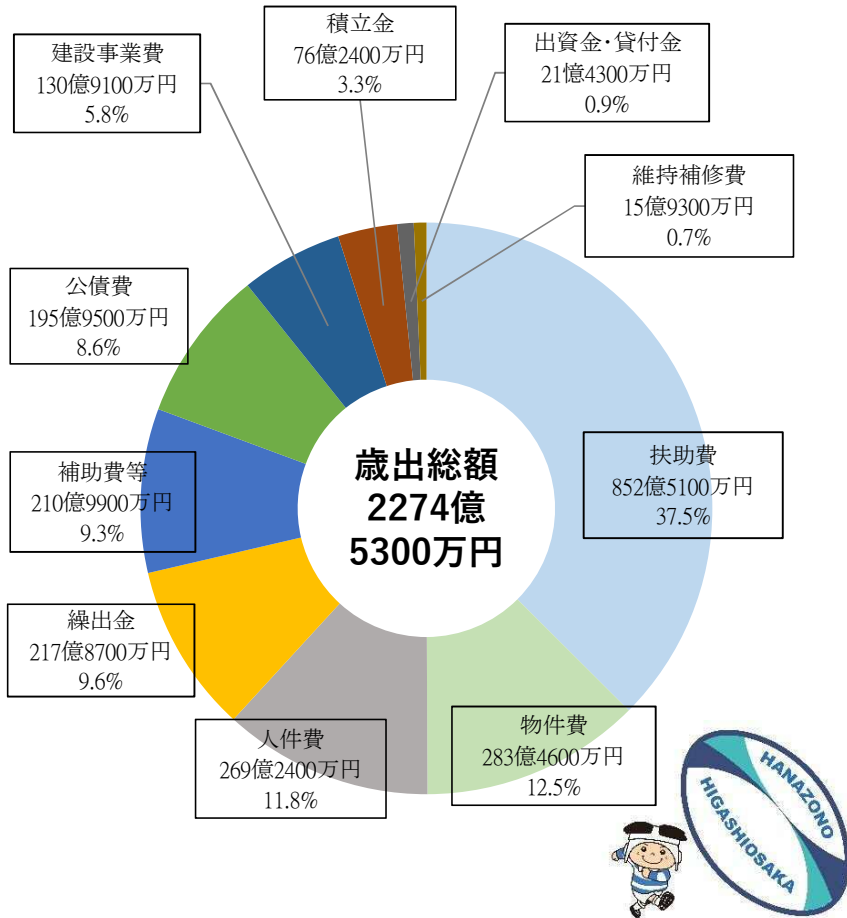
☆ポイント
 国・府支出金は、国庫支出金を財源として実施した臨時給付金事業（子育て・非課税世帯等）の事業費が令和3年度から減少したことなどにより減少
 市税は、個人市民税や法人市民税が増加したことなどにより増加
 その他における増加要因は市有地の売払い収入などによるもの

用語説明

項目	説明
市税	市民税や固定資産税、軽自動車税など市民の皆さんが納めたお金
国・府支出金	使い道が決められた国や府から交付されたお金
地方譲与税・地方交付税・交付金	皆さんが国や府に納めた税金の一部から交付されたお金
市債	銀行等から借りたお金
繰入金	基金（貯金）を取り崩したお金など
その他	寄附金や不動産売払い収入、前年度からの繰越金など

歳出（支出）の状況は？

歳出決算額



前年度との比較

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額
扶助費	85,251	88,806	△3,555
物件費	28,346	26,104	2,242
人件費	26,924	28,406	△1,482
繰出金	21,787	21,354	433
補助費等	21,099	22,651	△1,552
公債費	19,595	19,872	△277
建設事業費	13,091	10,506	2,585
積立金	7,624	8,134	△510
出資金・貸付金	2,143	2,241	△98
維持補修費	1,593	1,561	32

☆ポイント

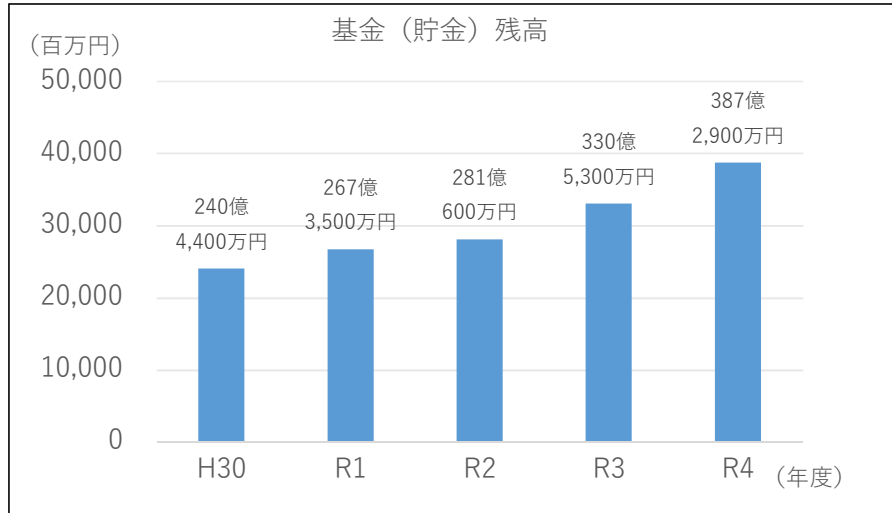
扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された臨時給付金事業（子育て・非課税世帯等）の事業費減少などにより減少

建設事業費は、大阪モノレール南伸事業の事業費増などに伴い増加

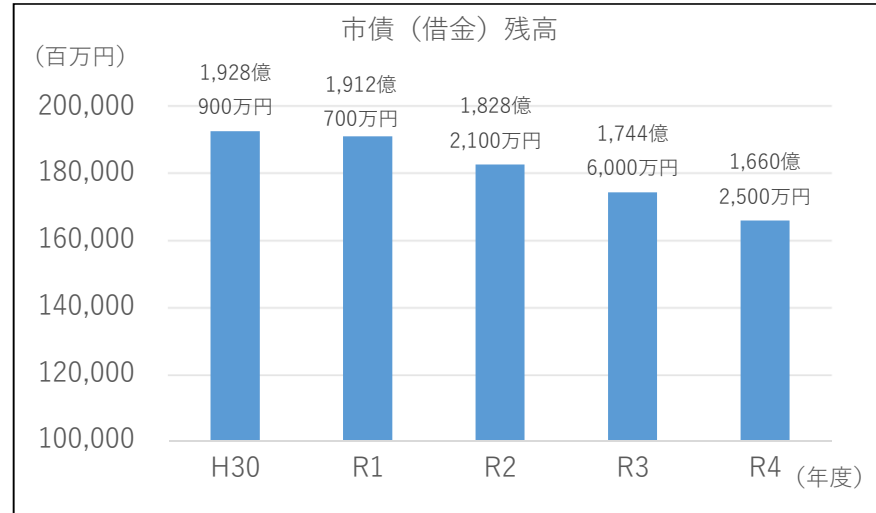
用語説明

項目	説明
扶助費	児童・高齢者・障害者などの生活を維持するための経費（例）障害者自立支援給付経費
物件費	消耗品や光熱水費などの経費
人件費	職員の給与など
繰出金	一般会計と特別会計などとの間で支出される経費（例）介護保険事業特別会計繰出金
補助費等	団体などへの補助金や負担金などの経費（例）認定こども園等運営費補助金
公債費	市債（借金）の償還（返済）のための経費
建設事業費	建物や道路の建設など将来に残るものに支出される経費
積立金	基金（貯金）などへ積み立てるための経費
出資金・貸付金	中小企業等へ貸付をおこなうためなどの経費（例）中小企業融資事業
維持補修費	道路や施設の修理などの経費

貯金は？借金は？



- 令和4年度は、基金（貯金）を19億4,900万円取り崩し、76億2,500万円を基金（貯金）へ積み立てました。
- 取り崩したお金は、市営住宅や学校の整備費用、市全体の財源不足に対応するために充てられています。
- 積み立てたお金は、将来の施設の老朽化対策などのために使われる予定です。



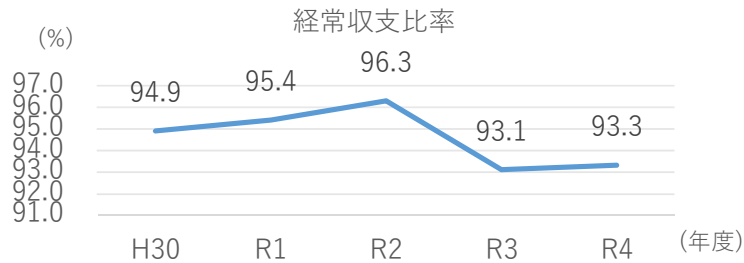
- 令和4年度は、新たに市債（借金）を107億900万円発行し、191億4,400万円償還（返済）しました。
- その結果、市債（借金）残高は、84億3,500万円減少し、1,660億2,500万円となり、4年連続で市債（借金）を減らすことができました。



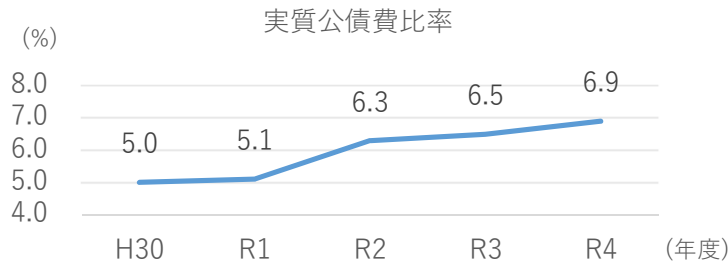
どうして市債（借金）が必要なの？

市の借金である市債は、主に建物を建てる時に借りることができます。建物を建てるには多額のお金が必要ですが、その費用をその年度の収入だけでまかなうと、ほかの行政サービスに使えるお金が減り、その年度の住民の負担が大きくなります。建物を建てる費用を借りた場合、借りたお金はその年度だけでなく10年、20年といった長期間で返済することになり、建設費用を将来にわたって分散して負担することになります。こういった今の住民と将来建物を利用する住民との世代間の公平をはかるために、市債は必要とされています。

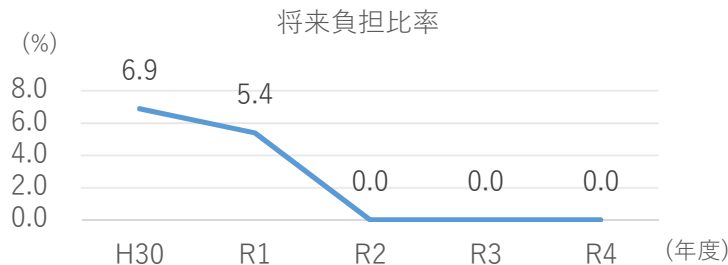
財政状況は？



- 経常収支比率は、人件費や社会保障費など毎年どうしてもかかる経費（義務的経費）が毎年決まっている使い道が自由な収入（経常一般財源）のうちどれくらいあるかを示す指標です。
- 令和4年度は、依存財源である地方交付税や臨時財政対策債などの減少により分母となる経常的な一般財源収入が減少したことなどにより、前年度から0.2ポイント増加し93.3%となりました。



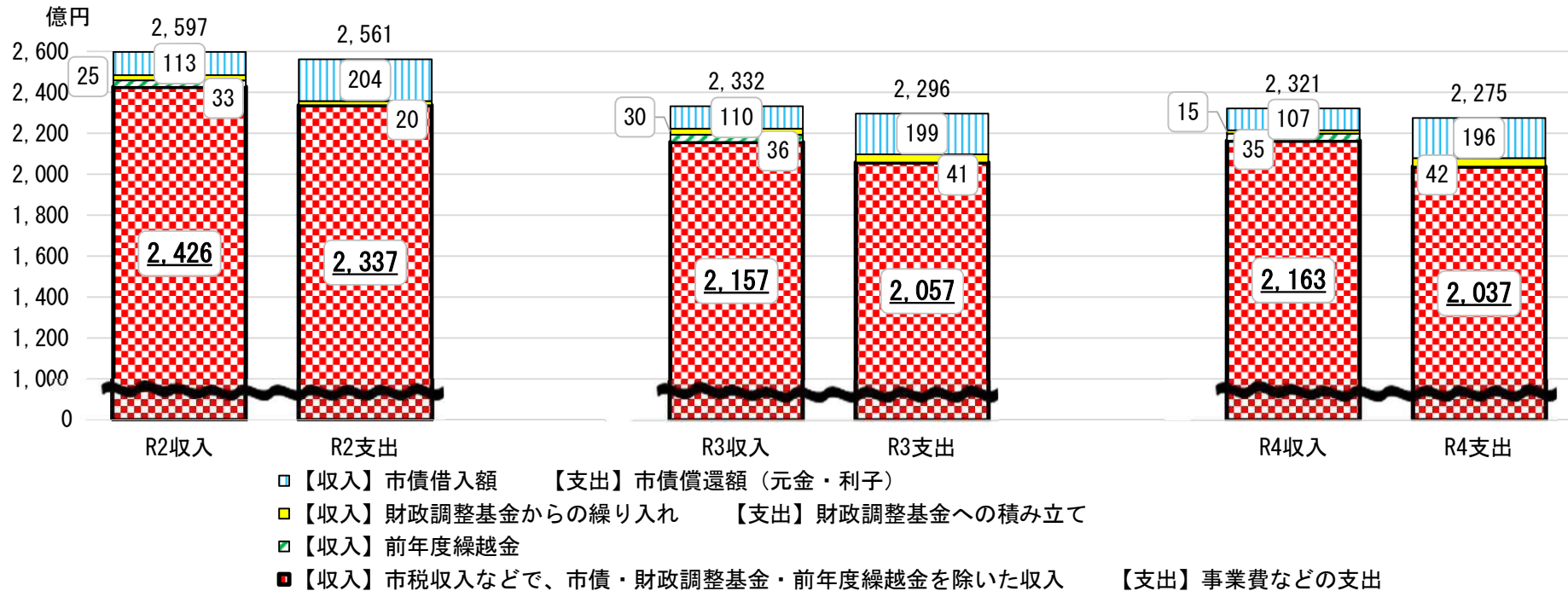
- 実質公債費比率は、借金の返済額などが、市が行政サービスをおこなうにあたって、標準的に必要とされる収入（標準財政規模）のうちどれくらいあるかを示す指標です。
- 実質公債費比率が25%を超えると、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政健全化計画の策定が義務付けられるなど市の財政の健全化を図る必要があります。東大阪市は6.9%なので健全であると言えます。



- 将来負担比率は、借金返済額などの市が将来負担すべきお金から基金などの借金返済に充てることができるお金（充当可能財源等）を差し引いた額が、標準財政規模のうちどれくらいあるかを示す指標です。
- 令和2年度以降は、市債（借金）残高が減少したことなどが改善要素となり、充当可能財源等が将来負担すべき額を上回ったため、グラフ上は「0」となっております。

東大阪方式のプライマリーバランス

プライマリーバランスとは、国や地方自治体などの基礎的な財政収支のことで、通常は収入総額から市債の発行による収入と支出総額から市債の償還を除いた支出の収支をいいます。東大阪方式ではそこから財政調整基金からの繰り入れ収入や積み立て支出、前年度からの繰越金収入を除いた収支としています。東大阪市方式のプライマリーバランスにおける黒字は、市債、基金、繰越金に頼らずにその年度の市税収入などで市民生活に必要な支出をまかなえている状況となります。



◆2年度東大阪方式のプライマリーバランスは、収入総額（2,597億円）から市債借入額（113億円）、財政調整基金からの繰り入れ額（25億円）、前年度からの繰越収入額（33億円）を除いた収入額（2,426億円）と、支出総額（2,561億円）から市債償還額（204億円）、財政調整基金への積み立て額（20億円）を除いた支出額（2,337億円）との差引は89億円で4年連続黒字となりました。

◆3年度東大阪方式のプライマリーバランスは、収入総額（2,332億円）から市債借入額（110億円）、財政調整基金からの繰り入れ額（30億円）、前年度からの繰越収入額（36億円）を除いた収入額（2,157億円）と、支出総額（2,296億円）から市債償還額（199億円）、財政調整基金への積み立て額（41億円）を除いた支出額（2,057億円）との差引は100億円で5年連続黒字となりました。

◆4年度東大阪方式のプライマリーバランスは、収入総額（2,321億円）から市債借入額（107億円）、財政調整基金からの繰り入れ額（15億円）、前年度からの繰越収入額（35億円）を除いた収入額（2,163億円）と、支出総額（2,275億円）から市債償還額（196億円）、財政調整基金への積み立て額（42億円）を除いた支出額（2,037億円）との差引は126億円で6年連続黒字となりました。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げが一致しない場合があります。

令和4年度決算資料

会計別決算の状況

①一般会計、特別会計、普通会計

(単位:百万円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
● 一 般 会 計	229,237	225,196	4,041	566	3,475	2,646	829
● 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	56,224	54,614	1,610	-	1,610	1,496	114
● 奨 学 事 業 特 別 会 計	167	18	149	-	149	129	20
● 財 産 区 管 理 特 別 会 計	817	21	796	-	796	800	△ 4
● 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	2,856	2,812	44	0	44	41	3
● 交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	221	14	207	-	207	206	1
● 火 災 共 済 事 業 特 別 会 計	367	10	357	-	357	352	5
● 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	51,368	50,046	1,322	-	1,322	984	338
● 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	192	134	58	-	58	122	△ 64
● 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	13,850	13,393	457	-	457	399	58
● 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	2,434	2,434	-	-	-	-	-
(特 別 会 計 小 計)	(128,496)	(123,496)	(5,000)	(0)	(5,000)	(4,529)	(471)
合 計	357,733	348,692	9,041	566	8,475	7,175	1,300
普 通 会 計	232,103	227,453	4,650	566	4,084	3,292	792

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

会計別決算の状況

②企業会計

1. 水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分量 (又は前年度欠損金処理額)
収益的収支	8,837	8,392	445	2,131	629	1,402	345

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資本的収支	1,290	3,986	△ 2,696

(参考)資金剰余額 5,379 百万円

2. 下水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分量 (又は前年度欠損金処理額)
収益的収支	15,871	14,765	1,106	2,288	347	1,750	915

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資本的収支	8,428	15,754	△ 7,326

(参考)資金剰余額 8,001 百万円

※資金剰余額は、健全化判断比率における資金不足額の算定方法に基づき算定している。

普通会計年度別決算の状況

(単位：百万円)

年度 区分	(42. 2. 1)														
	S41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	H9 税収ピーク	25	26	27	28	29	30	R元	2 歳出規模最大	3	4 実質収支最高	
歳入総額	10,282	64,354	109,393	169,802	199,375	201,781	208,150	201,689	201,299	205,185	207,462	259,651	233,182	232,103	
歳出総額	10,963	68,429	111,039	167,898	197,702	200,411	205,785	200,024	199,149	202,490	204,202	256,075	229,635	227,453	
歳入歳出差引	△ 681	△ 4,075	△ 1,646	1,904	1,673	1,370	2,365	1,665	2,150	2,695	3,260	3,576	3,547	4,650	
翌年度へ繰り 越すべき財源	18	551	1,118	430	253	201	660	74	145	116	346	383	255	566	
実質収支	△ 699	△ 4,626	△ 2,764	1,474	1,420	1,169	1,705	1,591	2,005	2,579	2,914	3,193	3,292	4,084	
単年度収支	△ 523	△ 47	△ 3,210	△ 675	417	△ 251	536	△ 114	414	574	335	614	99	792	
参 考	標準 財政規模	3,754	30,984	61,130	98,155	107,263 (10,762)	107,651 (10,167)	107,066 (9,402)	106,434 (7,959)	107,082 (8,570)	108,825 (9,378)	109,402 (7,634)	111,085 (7,328)	115,593 (10,180)	113,099 (4,547)
	実質収 支率	△ 18.6%	△ 14.9%	△ 4.5%	1.5%	1.3%	1.1%	1.6%	1.5%	1.9%	2.4%	2.7%	2.9%	2.8%	3.6%
	経常収 支率	94.7%	102.6%	105.2%	99.8%	94.5%	95.3%	92.8%	95.1%	95.0%	94.9%	95.4%	96.3%	93.1%	93.3%
	公債費 負担比率	13.3%	19.4%	16.4%	14.2%	14.4%	14.4%	13.5%	13.2%	13.3%	15.0%	13.7%	15.3%	14.2%	14.0%
	地方債 現在高	7,609	57,128	94,691	137,969 (120,313)	172,261 (95,946)	176,988 (95,445)	186,486 (100,359)	189,687 (100,944)	190,511 (99,099)	192,809 (99,351)	191,207 (96,805)	182,821 (88,733)	174,460 (81,217)	166,025 (76,543)
地方債 現在高倍率	2.03	1.84	1.55	1.41 (1.23)	1.61 (0.89)	1.64 (0.89)	1.74 (0.94)	1.78 (0.95)	1.78 (0.93)	1.77 (0.91)	1.75 (0.88)	1.65 (0.80)	1.51 (0.70)	1.47 (0.68)	

※標準財政規模の()内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。

※地方債現在高及び現在高倍率の()内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	S41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	H9 税込ピーク	27	28	29	30	R元	2 歳出規模最大	3	4 実質収支最高	差引 (R4-R3)
人件費	51.5	54.4	49.6	44.2	23.2	23.3	23.0	22.4	22.2	23.0	22.0	20.5	△1.5
扶助費	2.4	7.6	9.3	7.7	18.8	19.3	19.5	18.9	19.6	16.9	17.6	18.4	0.8
公債費	15.2	20.0	18.8	16.3	14.9	15.0	14.9	16.6	15.5	18.1	16.6	16.7	0.1
元利償還金	10.8	17.8	18.3	16.3	14.8	15.0	14.9	16.6	15.5	18.1	16.6	16.7	0.1
一時借入金													
利子	4.4	2.2	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(小計)	69.1	82.0	77.7	68.2	56.9	57.6	57.4	57.9	57.3	58.0	56.2	55.6	△0.6
物件費	11.0	10.3	9.8	10.2	10.9	11.2	11.6	11.9	12.2	11.4	11.5	12.3	0.8
維持補修費	5.6	1.2	1.0	1.1	1.2	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	0.0
補助費等	9.0	9.1	9.3	8.1	13.3	14.0	13.2	12.6	12.7	13.1	12.4	12.3	△0.1
一部 事務組合	2.5	6.0	5.9	4.2	1.9	1.9	1.1	1.4	1.5	1.7	1.6	1.5	△0.1
その他	6.5	3.1	3.4	3.9	11.4	12.1	12.1	11.2	11.2	11.4	10.8	10.8	0.0
繰出金			7.2	12.2	10.5	11.0	11.6	11.4	12.0	12.6	11.9	12.0	0.1
投資及び出資金 貸付金			0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	94.7	102.6	105.2	99.8	92.8	95.1	95.0	94.9	95.4	96.3	93.1	93.3	0.2

(参考)

年度 区分	S41 合併年度	52	61	H9	27	28	29	30	R元	2	3
府下都市平均 (除政令市)		97.0	92.2	96.5	94.4	97.0	97.1	96.4	96.7	95.7	92.0
中核市平均					89.5	91.9	92.2	92.2	92.8	92.6	88.7

基金積立金現在高の状況

1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	29年度末 現在高	30年度末 現在高	R元年度末 現在高	R2年度末 現在高	R3年度末 現在高	R4年度決算			増減額 (R4-R3)
						積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
財政調整基金 昭和63年3月設置	15,201	16,440	17,105	16,653	17,749	4,162	1,500	20,411	2,662
減債基金 平成9年3月設置	4,017	4,130	4,371	4,805	5,360	147	0	5,507	147
その他特定目的基金	3,609	3,474	5,259	6,648	9,944	3,316	449	12,811	2,867
みどり基金 昭和60年3月設置	286	287	284	283	283	0	0	283	0
奨学基金 昭和42年3月設置	27	34	43	47	47	2		49	2
公共施設整備基金 昭和58年3月設置	324	655	2,527	3,986	6,603	1	118	6,486	△117
ふるさと創生基金 平成元年3月設置	111	50	50	73	114	63	11	166	52
市営住宅整備基金 平成4年3月設置	2,035	1,647	1,610	1,479	1,434	898	212	2,120	686
人権・生活環境基金 平成6年4月設置	132	132	132	73	68	0	11	57	△11
地域福祉基金 平成7年3月設置	164	164	164	168	177	10	2	185	8
大阪外環状線鉄道基金 平成17年3月設置	2								0
愛はぐくむ子どもスクラム基金 平成18年3月設置	202	213	221	246	302	2,194	18	2,478	2,176
豊かな環境創造基金 平成20年3月設置	17	18	20	25	41	12	2	51	10
都市経営基盤整備基金 平成20年3月設置	126	147	169	192	215	22		237	22
ラグビーのまち東大阪基金 平成27年6月設置	183	127	19	34	565	46	17	594	29
森林環境譲与税基金 令和2年3月設置			20	42	63	53	58	58	△5
新型コロナウイルス感染症対策応援基金 令和2年6月設置					32	1		33	1
企業版ふるさと納税基金 令和5年3月設置						14		14	14
計	22,827	24,044	26,735	28,106	33,053	7,625	1,949	38,729	5,676

2. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険財政調整基金 平成27年12月設置	1,739	2,521	2,499	2,550	3,076	748		3,824	748
----------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	--	-------	-----

3. 介護保険事業特別会計

介護保険給付費準備基金 平成12年3月設置	1,760	1,774	2,252	2,486	2,723	114	39	2,798	75
--------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	----	-------	----

普通会計決算額の状況

(単位:百万円, %)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	市 税	79,506	34.3	77,467		
地 方 譲 与 税	804	0.4	823	0.3	△19	△2.3
利 子 割 交 付 金	64	0.0	72	0.0	△8	△11.1
配 当 割 交 付 金	534	0.2	571	0.1	△37	△6.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	383	0.2	643	0.2	△260	△40.4
法 人 事 業 税 交 付 金	1,424	0.6	1,039	0.2	385	37.1
地 方 消 費 税 交 付 金	11,967	5.2	11,555	4.1	412	3.6
環 境 性 能 割 交 付 金	175	0.1	162	0.1	13	8.0
地 方 特 例 交 付 金	492	0.2	1,328	0.2	△836	△63.0
地 方 交 付 税	24,296	10.5	25,252	7.8	△956	△3.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65	0.0	73	0.0	△8	△11.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,652	0.7	1,710	0.7	△58	△3.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,060	0.9	2,025	0.8	35	1.7
国 庫 支 出 金	69,118	29.8	72,710	41.4	△3,592	△4.9
府 支 出 金	16,774	7.2	15,742	5.9	1,032	6.6
財 産 収 入	3,478	1.5	864	0.3	2,614	302.5
寄 附 金	329	0.1	788	0.1	△459	△58.2
繰 入 金	2,163	0.9	3,351	1.1	△1,188	△35.5
諸 収 入	2,557	1.1	2,479	1.3	78	3.1
繰 越 金	3,547	1.5	3,576	1.2	△29	△0.8
市 債	10,709	4.6	10,952	4.3	△243	△2.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6	0.0	0	0.0	6	皆増
歳 入 合 計	232,103	100.0	233,182	100.0	△1,079	△0.5

(単位:百万円,%)

市 税	4年度	3年度	差引	<増減率>
個人市民税	25,819	25,332	487	<1.9>
固定資産税	32,985	32,116	869	<2.7>
事業所税	2,337	2,369	△32	<△1.4>
法人市民税	6,033	5,706	327	<5.7>
市たばこ税	4,637	4,430	207	<4.7>

地方特例交付金	4年度	3年度	差引
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	24	869	△845
減収補てん特例交付金	467	459	8

国庫支出金	4年度	3年度	差引
子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業費等補助金	120	6,415	△6,295
住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業費等補助金	1,668	6,367	△4,699
価格高騰緊急支援 給付金事業費等補助金	3,662	0	3,662
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	6,213	2,853	3,360

府支出金	4年度	3年度	差引
障害者自立支援給付費負担金	4,177	3,759	418
地域医療介護総合確保基金補助金	524	207	317

財産収入	4年度	3年度	差引
土地建物売払収入	3,127	536	2,591

寄附金	4年度	3年度	差引
ラグビーのまち東大阪基金	0	500	△500

諸収入	4年度	3年度	差引
競艇事業収益金配分金	531	405	126

市債	4年度	3年度	差引
臨時財政対策債	4,547	7,391	△2,844
その他建設事業債	6,162	3,561	2,601

(単位:百万円, %)

物件費の増減内訳

(単位:百万円)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
(除 く 退 職 手 当)	(25,900)	(11.4)	(26,247)	(11.4)	(△347)	(△1.3)
人 件 費	26,924	11.8	28,406	12.4	△1,482	△5.2
物 件 費	28,346	12.5	26,104	11.3	2,242	8.6
維 持 補 修 費	1,593	0.7	1,561	0.7	32	2.1
扶 助 費	85,251	37.5	88,806	38.6	△3,555	△4.0
補 助 費 等	21,099	9.3	22,651	9.9	△1,552	△6.9
積 立 金	7,624	3.3	8,134	3.5	△510	△6.3
投 資 及 び 出 資 金	1,413	0.6	1,435	0.6	△22	△1.5
貸 付 金	730	0.3	806	0.4	△76	△9.4
繰 出 金	21,787	9.6	21,354	9.3	433	2.0
公 債 費	19,595	8.6	19,872	8.7	△277	△1.4
建 設 事 業 費	13,091	5.8	10,497	4.6	2,594	24.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	9	0.0	△9	皆減
歳 出 合 計	227,453	100.0	229,635	100.0	△ 2,182	△1.0

キャッシュレス決済ポイント還元事業	755
感染症対策事業	312
学校給食運営経費	222
その他の増減	953

扶助費の増減内訳

子育て世帯への臨時特別給付金支給経費	△ 6,448
住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金支給経費	△ 4,797
生活保護費支給経費	△ 590
住民税非課税世帯等緊急支援給付金支給経費	3,616
障害者自立支援給付経費	1,647
子育て課税世帯物価高騰対策給付金支給経費	1,642
その他の増減	1,375

補助費等の増減内訳

国・府等に対する償還金	△ 899
事業継続一時支援金支給事業	△ 531
東大阪市事業継続応援金支給経費	822
その他の増減	△944

積立金の増減内訳

公共施設整備基金積立金	△ 2,699
ラグビーのまち東大阪基金積立金	△ 493
愛はぐくむ子どもスクラム基金積立金	2,131
その他の増減	551

繰出金の増減内訳

後期高齢者医療特別会計繰出金	161
国民健康保険事業特別会計繰出金	156
介護保険事業特別会計繰出金	116

建設事業費の増減内訳

大阪モノレール南伸事業	1,907
市営住宅整備事業	576
斎場整備事業	544
その他の増減	△ 433

(単位:百万円, %)

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

歳 出 (目的別)						
区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	752	0.3	739	0.3	13	1.8
総 務 費	17,625	7.7	19,657	8.6	△ 2,032	△10.3
民 生 費	118,759	52.2	123,023	53.5	△ 4,264	△3.5
衛 生 費	20,958	9.2	21,033	9.2	△ 75	△0.4
労 働 費	326	0.1	202	0.1	124	61.4
農 林 水 産 業 費	140	0.1	254	0.1	△ 114	△44.9
商 工 費	4,286	1.9	3,472	1.5	814	23.4
土 木 費	21,270	9.4	17,132	7.5	4,138	24.2
消 防 費	5,348	2.4	5,223	2.3	125	2.4
教 育 費	18,394	8.1	19,019	8.3	△ 625	△3.3
公 債 費	19,595	8.6	19,872	8.6	△ 277	△1.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	9	0.0	△ 9	皆減
歳 出 合 計	227,453	100.0	229,635	100.0	△ 2,182	△1.0

公 共 施 設 整 備 基 金 積 立 金	△ 2,699
退 職 手 当 (一 般 職 員 分)	△ 1,101
愛 は ぐ く む 子 ど も ス ク ラ ム 基 金 積 立 金	2,131
そ の 他 の 増 減	△ 363

民生費の増減内訳

子 育 て 世 帯 へ の 臨 時 特 別 給 付 金 支 給 経 費	△ 6,948
住 民 税 非 課 税 世 帯 等 に 対 す る 臨 時 特 別 給 付 金 支 給 経 費	△4,818
生 活 保 護 費 支 給 経 費	△590
住 民 税 非 課 税 世 帯 等 緊 急 支 援 給 付 金 支 給 経 費	3,662
子 育 て 課 税 世 帯 物 価 高 騰 対 策 給 付 金 支 給 経 費	1,676
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	1,647
そ の 他 の 増 減	1,107

衛生費の増減内訳

新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 事 業	△ 975
斎 場 整 備 事 業	544
そ の 他 の 増 減	356

商工費の増減内訳

東 大 阪 市 事 業 継 続 応 援 金 支 給 経 費	854
キ ャ ッ シ ュ レ ス 決 済 ポ イ ン ト 還 元 事 業	755
事 業 継 続 一 時 支 援 金 支 給 事 業	△ 560
そ の 他 の 増 減	△ 235

土木費の増減内訳

大 阪 モ ノ レ ー ル 南 伸 事 業	1,907
市 営 住 宅 整 備 基 金 積 立 金	897
市 営 住 宅 整 備 事 業	576
そ の 他 の 増 減	758

教育費の増減内訳

中 学 校 建 設 事 業	△ 319
小 学 校 給 食 無 償 化 事 業	△ 252
小 学 校 建 設 事 業	△ 227
そ の 他 の 増 減	173

市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	3年度末現在高		4年度発行額		4年度償還額		4年度末現在高		差引
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	(D)-(A)
一 般 会 計	173,371	52.3%	8,478	45.7%	19,034	54.9%	162,815	51.6%	△10,556
公共用地先行取得 事業特別会計	1,089	0.3	2,230	12.0	109	0.3	3,210	1.0	2,121
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	409	0.1	0	0.0	131	0.4	278	0.1	△131
病院事業債 管理特別会計	9,098	2.8	469	2.5	1,843	5.4	7,724	2.4	△1,374
(特別会計小計)	(10,596)	(3.2)	(2,699)	(14.5)	(2,083)	(6.1)	(11,212)	(3.5)	(616)
水道事業会計	20,628	6.2	1,200	6.5	1,089	3.1	20,739	6.6	111
下水道事業会計	127,082	38.3	6,181	33.3	12,439	35.9	120,824	38.3	△6,258
(企業会計小計)	(147,710)	(44.5)	(7,381)	(39.8)	(13,528)	(39.0)	(141,563)	(44.9)	(△6,147)
合 計	331,677	100.0	18,558	100.0	34,645	100.0	315,590	100.0	△16,087

普 通 会 計	174,460	52.6	10,709	57.7	19,144	55.3	166,025	52.6	△8,435
人口1人当たり額	362千円						346千円		△16千円
登 録 人 口	(R3.12末現在) 482,133人						(R4.12末現在) 480,137人		△1,996人

令和4年度普通会計決算について

I. 決算規模及び収支

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 (a)	232,103 百万円	233,182 百万円	△ 1,079 百万円	△ 0.5%
歳出総額 (b)	227,453 百万円	229,635 百万円	△ 2,182 百万円	△ 1.0%
形式収支 (a)-(b) (c)	4,650 百万円	3,547 百万円	1,103 百万円	31.1%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	566 百万円	255 百万円	311 百万円	122.0%
実質収支 (c)-(d)	4,084 百万円	3,292 百万円	792 百万円	←単年度収支

◎ 実質収支(40億8,400万円)は、平成7年度から28年連続して黒字

◎ 単年度収支(7億9,200万円)は、平成29年度から6年連続して黒字

◎ 歳入の決算規模の減少の主な要因は、国庫支出金の減など

歳出の決算規模の減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業の段階的な縮小など

II. 歳入

(単位:百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市 税	79,506	77,467	2,039	2.6%
うち個人市民税	(25,819)	(25,332)	(487)	(1.9%)
うち法人市民税	(6,033)	(5,706)	(327)	(5.7%)
うち固定資産税	(32,985)	(32,116)	(869)	(2.7%)
うち都市計画税	(6,956)	(6,813)	(143)	(2.1%)
うち市たばこ税	(4,637)	(4,430)	(207)	(4.7%)
地方譲与税	804	823	△ 19	△ 2.3%
地方交付税	24,296	25,252	△ 956	△ 3.8%
交付金	15,110	15,443	△ 333	△ 2.2%
国・府支出金	85,892	88,452	△ 2,560	△ 2.9%
繰入金	2,163	3,351	△ 1,188	△ 35.5%
市債	10,709	10,952	△ 243	△ 2.2%
その他の収入	13,623	11,442	2,181	19.1%
歳入合計	232,103	233,182	△ 1,079	△ 0.5%

◎ 市税収入は、令和元年度以来3年ぶりの増収

個人市民税が主に事業所得の増額の影響で増加、法人市民税は企業業績が回復したことなどから増加
固定資産税においては、コロナ緊急経済対策の税制改正による軽減措置終了および償却資産の課税客体の増などにより増加

◎ 国・府支出金は、国庫支出金で新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金など、府支出金では障害者自立支援給付費負担金などが増加したものの、令和3年度に国庫支出金を財源に実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業が縮小したことなどにより減少

◎ 繰入金は、財政調整基金繰入金の減少などにより減少

◎ その他収入において、市有地の売り払いなどにより財産収入などが増加

Ⅲ. 歳 出

(1) 性質別歳出

(単位:百万円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	26,924	28,406	△ 1,482	△ 5.2%
うち退職手当	(1,024)	(2,159)	(△ 1,135)	(△ 52.6%)
扶 助 費	85,251	88,806	△ 3,555	△ 4.0%
公 債 費	19,595	19,872	△ 277	△ 1.4%
義 務 的 経 費 計	131,770	137,084	△ 5,314	△ 3.9%
繰 出 金	21,787	21,354	433	2.0%
建 設 事 業 費	13,091	10,497	2,594	24.7%
積 立 金	7,624	8,134	△ 510	△ 6.3%
そ の 他 の 経 費	53,181	52,566	615	1.2%
歳 出 合 計	227,453	229,635	△ 2,182	△ 1.0%

- ◎ 人件費は、退職者数の減少により退職手当が減少したことなどにより減少
- ◎ 扶助費は、住民税非課税世帯等緊急支援給付金支給経費(36億1,600万円)および障害者自立支援給付経費(16億4,700万円)が増加した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費(△64億4,800万円)や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給経費(△47億9,700万円)の減少などにより減少
- ◎ 建設事業費は、大阪モノレール南伸事業(19億700万円)および市営住宅整備事業(5億7,600万円)が増加したことなどにより増加
- ◎ 積立金は、愛はぐくむ子どもスクラム基金(21億3,100万円)への積立が増加した一方で、公共施設整備基金(△26億9,900万円)への積立が減少したことなどにより減少
- ◎ その他の経費は、東大阪市事業継続応援金事業(8億5,400万円)を実施したことなどにより増加

(2) 目的別歳出

(単位:百万円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	17,625	19,657	△ 2,032	△ 10.3%
民 生 費	118,759	123,023	△ 4,264	△ 3.5%
衛 生 費	20,958	21,033	△ 75	△ 0.4%
土 木 費	21,270	17,132	4,138	24.2%
教 育 費	18,394	19,019	△ 625	△ 3.3%
公 債 費	19,595	19,872	△ 277	△ 1.4%
そ の 他 の 経 費	10,852	9,899	953	9.6%
歳 出 合 計	227,453	229,635	△ 2,182	△ 1.0%

- ◎ 総務費は、愛はぐくむ子どもスクラム基金積立金(21億3,100万円)が増加したが、公共施設整備基金積立金(△26億9,900万円)や、退職手当(△11億100万円)が減少したことなどにより減少
- ◎ 民生費は、住民税非課税世帯等緊急支援給付金支給経費(36億6,200万円)や子育て課税世帯物価高騰対策給付金支給経費(16億7,600万円)が増加した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費(△69億4,800万円)や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(△48億1,800万円)が減少したことなどにより減少
- ◎ 衛生費は、斎場整備事業(5億4,400万円)が増加した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業(△9億7,500万円)が減少したことなどにより減少
- ◎ 土木費は、大阪モノレール南伸事業(19億700万円)、市営住宅整備基金積立金(8億9,700万円)、市営住宅整備事業(5億7,600万円)が増加したことなどにより増加
- ◎ 教育費は、中学校建設事業(△3億1,900万円)、小学校建設事業(△2億2,700万円)、小学校給食無償化事業(△2億5,200万円)が減少したことなどにより減少
- ◎ その他の経費は、東大阪市事業継続応援金事業(8億5,400万円)を実施したことなどにより増加

IV. その他財政分析指標等

(1) 経常収支比率

区 分	26	27	28	29	30	元	2	3	4	対前年増減
経常収支比率	95.3%	92.8%	95.1%	95.0%	94.9%	95.4%	96.3%	93.1%	93.3%	0.2%
人件費	23.9%	23.2%	23.3%	23.0%	22.4%	22.2%	23.0%	22.0%	20.5%	△ 1.5%
扶助費	18.8%	18.8%	19.3%	19.5%	18.9%	19.6%	16.9%	17.6%	18.4%	0.8%
公債費	16.1%	14.9%	15.0%	14.9%	16.6%	15.5%	18.1%	16.6%	16.7%	0.1%
繰出金	10.1%	10.5%	11.0%	11.6%	11.4%	12.0%	12.6%	11.9%	12.0%	0.1%
その他	26.4%	25.4%	26.5%	26.0%	25.6%	26.1%	25.7%	25.0%	25.7%	0.7%

◎ 経常収支比率は、人件費など経常的な支出は減少した一方で、地方交付税や臨時財政対策債が減少したことなどにより経常的な収入が減少したため0.2ポイント悪化し93.3%となった。

(2) 地方債現在高

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
地方債（市債）現在高 A	166,025 百万円	174,460 百万円	△ 8,435 百万円
臨時財政対策債	89,078 百万円	92,611 百万円	△ 3,533 百万円
減税補てん債	405 百万円	632 百万円	△ 227 百万円
第三セクター等改革推進債	624 百万円	1,247 百万円	△ 623 百万円
退職手当債	1,218 百万円	2,615 百万円	△ 1,397 百万円
公共用地先行取得事業債	3,210 百万円	1,089 百万円	2,121 百万円
その他建設事業債等	71,490 百万円	76,266 百万円	△ 4,776 百万円
登録人口（12月末） B	480,137 人	482,133 人	△ 1,996 人
市民一人当たり市債残高 A/B	34.6 万円	36.2 万円	△ 1.6 万円

◎ 地方債残高は、大阪モノレール南伸事業などにより公共用地先行取得事業債は増加した一方で、その他建設事業債等や臨時財政対策債などの減少により前年度に比べ84億3,500万円減少した。

《参考》 企業債を含む全会計の市債残高

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
全会計の市債現在高 C	315,590 百万円	331,677 百万円	△ 16,087 百万円
一般会計	162,815 百万円	173,371 百万円	△ 10,556 百万円
公共用地先行取得事業特別会計	3,210 百万円	1,089 百万円	2,121 百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	278 百万円	409 百万円	△ 131 百万円
病院事業債管理特別会計	7,724 百万円	9,098 百万円	△ 1,374 百万円
水道事業会計	20,739 百万円	20,628 百万円	111 百万円
下水道事業会計	120,824 百万円	127,082 百万円	△ 6,258 百万円

◎ 特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、普通会計、下水道事業会計が大きく減少したことなどにより前年度に比べ160億8,700万円減少した。

(3) 基金積立金現在高

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
財政調整基金	20,411百万円	17,749百万円	2,662百万円
減債基金	5,507百万円	5,360百万円	147百万円
その他特定目的基金	12,811百万円	9,944百万円	2,867百万円
基金合計	38,729百万円	33,053百万円	5,676百万円

◎ 財政調整基金は、収支不足の補てんに15億円を取り崩した一方で、地方財政法第7条の規定などにより41億6,200万円を積み立てたことにより26億6,200万円増加した。

◎ その他特定目的基金は、愛はぐくむ子どもスクラム基金、市営住宅整備基金に積立てたことなどにより28億6,700万円増加した。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

区 分	東大阪市の健全化判断比率		早期健全化基準
	令和4年度	令和3年度	
実質赤字比率	—	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	16.25 %
実質公債費比率	6.9 %	6.5 %	25.0 %
将来負担比率	—	—	350.0 %

◎ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれも実質収支が黒字であるため、それぞれ「—」となる。

◎ 実質公債費比率は、前年度から0.4ポイント上昇し、6.9%となった。

◎ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため、「—」となる。

◎ いずれの比率においても早期健全化基準を下回った。

区 分	東大阪市公営企業会計の資金不足比率		経営健全化基準
	令和4年度	令和3年度	
水道事業会計	—	—	20.0 %
下水道事業会計	—	—	20.0 %

◎ 資金不足比率は、資金余剰であるため、それぞれ「—」となる。